今村証券

2024 年 2 月 22 日

ビーイングホールディングス（９１４５）

担当　織田真由美

レーティング：**OUTPERFORM**（2023/8/21）→ **OUTPERFORM**

※　情報システムに強みを持ち、「運ばない物流」「見える物流」が特長の 3PL
※　拠点開設、既存取引拡大で増収増益続く
※　全国展開による成長に期待

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 20/12	18,390	+13.3	755	+39.6	795	+43.9	470	+14.9	103.04	20.00
連 21/12	20,029	+8.9	1,117	+48.0	1,207	+51.6	851	+80.8	149.31	23.00
連 22/12	23,022	+14.9	1,301	+16.4	1,376	+13.9	873	+2.5	150.40	26.00
連 23/12	26,322	+14.3	1,796	+38.0	1,817	+32.1	1,123	+28.5	190.56	34.00
連 24/12(会社予)	29,500	+12.0	1,850	+2.9	1,880	+3.4	1,180	+5.0	197.90	37.00
連 24/12(今村予)	29,500	+12.0	2,000	+11.4	2,030	+11.7	1,300	+15.8	218.00	37.00

株価(2024/2/21)	2,622	円
発行済み株式数(23/12 末)	5,962	千株
自己株式数(23/12 末)	0	千株
時価総額	15,634	百万円
企業価値(EV)	18,042	百万円
ROE(23/12 実績)	20.7	%
予想配当利回り(24/12 今村予)	1.4	%
予想 PER(24/12 今村予)	12.0	倍
BPS(23/12 実績)	992.43	円
PBR	2.6	倍
CFPS(23/12 実績)	322.2	円
PCFR	8.1	倍
EV/EBITDA(23/12 実績)	8.2	倍

株価チャート(週足)

出所:ビーイングホールディングス、ブルームバーグ、今村証券

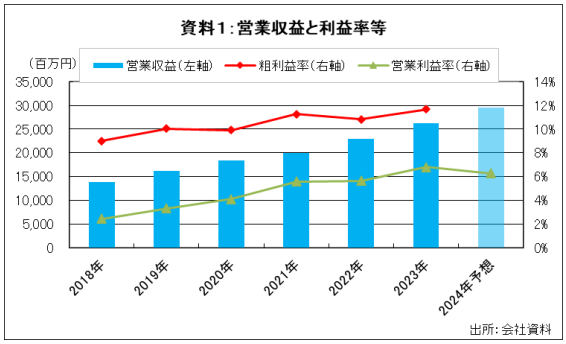
※　会社概要…自社開発の情報システムが強みの 3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）

「輸送、保管、包装、流通加工、荷役、情報システム」を一貫して請け負う 3PL 事業を行う。「運ばない物流」と、情報を顧客と共有できる情報システムが特長で、クスリのアオキホールディングス、三菱食品、PALTAC の 3 社向けで営業収益の 5 割超を占める。拠点は北陸から関東、関西、東海、東北など 19 都府県に拡大、全国展開をもくろむ。

※　業績…拠点開設貢献、物流量増加で増収増益続く

2023 年 12 月期連結業績は増収増益。社会経済活動の正常化や人流回復に加え、2022 年中に稼働した 7 拠点が寄与したことや新規業務開始が取扱量の増加につながった。売上高は 263 億 22 百万円と、1 割程度の増収が続く。

利益については人件費や外注費の増加などコストの増加があった一方で、増収効果や生産性向上、原価コントロールが奏功し粗利益率が 11.6%と前年同期に比べて 0.8 ポイント改善、営業利益は前期比 38.0%増益の 17 億 96 百万円と、過去最高を更新した。



なお、2023 年は山梨県や白山市などに新規に 4 拠点を開設した一方で、配送業務合理化のた

めに 4 拠点を閉鎖・統合、2023 年末の拠点数は 58 となった。

※　特長と強み、成長戦略

特長は、① 日用品や食料品などの生活物資に特化していること、② メーカーや卸、小売の間で実施する拠点間配送、在庫管理、検品などを拠点物流センターに集約する「運ばない物流」、③ 倉庫管理システムや輸配送管理システムなどのシステムを活用し顧客と情報を共有する「見える物流」、④ 自動化、省人化、効率化をはかる仕組みをつくる現場力――だ。

強みは情報システムだ。自社グループで開発した「Jobs」は、倉庫管理システム（WMS）や輸配送管理システム（TMS）、勤怠や作業などの生産性管理システム（PMS）など物流に関する総合システムだ。「Jobs」によって「見える化」された情報は、社内のみならず顧客にも「見せる化」されている。顧客は物流センター内の在庫量や入庫・出庫業務の進捗状況及び配送の進捗状況などをリアルタイムで確認し共有することができるため、在庫の適正化を図ることができる。

北陸で 3PL の地盤を築いた同社がもくろむのは全国展開、既存顧客内でのシェアアップだ。年間 4～8 拠点を開設し全国に拠点を広げることを目指す一方、既存エリアでの受託拡大、新規業務開始、既存顧客との取引シェア拡大にも注力する。こうした取り組みによるオーガニックな成長に加え、M&A も検討する。

中期的には 4PL の展開が視野に入る。「Jobs」のような総合システムは少なく、同社はこれを武器に 3PL 事業をプロデュースする方針だ。働き方改革などドライバーの労働環境改善は流通業の課題の一つで、同社の情報システムはこうした課題解決のソリューションとなり得る。今後の展開に期待したい。

※　業績予想

会社による今期業績予想は 1 割強の増収、営業利益は 3%程度の増益見通し。2023 年中に稼働を開始した 4 拠点や自社センター増床が寄与することで増収を見込む一方で、利益については賃上げ等によるコスト上昇や能登半島地震の影響を考慮する。

コスト増加が見込まれるとはいえ会社予想はやや慎重な印象だ。1 月の営業収益は前年同月比 19.5%増と好調な滑り出しとなった。今村証券では前期並みの利益率を想定し、今期営業利益は前期比 11%増益の 20 億円、純利益は同 16%増益の 13 億円、EPS218 円を予想する。今後も拠点開設によって 1 割程度の増収を維持することで、増益・増配基調が続くと考える。

なお、2024 年 1 月 1 日に発生した「令和 6 年能登半島地震」の影響は、北陸 3 県及び新潟県内の物流センターにおいて商品の荷崩れや内装の一部損壊等の被害はあったものの、1 月 3 日より配送業務を再開、1 月末時点で通常通り配送している。同社設備の修繕費 16 百万円は今期業績予想に織り込み済み。

※　投資判断

トラック運輸業の特長の一つは業者数が非常に多いことであり、つまりは地域密着型の中小企業が多いということだ。トラック運輸業に関わらず、中小の業者が多く存在する業界では、経営者によるちょっとした発想の転換（経営手腕）によって、他社と「差別化」が可能になる。

当該銘柄への投資方法としては中長期的なスタンスで臨みたい。「ポートフォリオのスパイス的な役割」として、少し保有しておくのも一考であろう。

考えられる投資パターンとしては以下のような方法が想定される。

（1） 喜多社長の経営手腕に期待し、単年度の業績に一喜一憂せず、長期保有する。

（2） 一時的な悪材料により、株価の下落した局面を狙う。

（3） 株式市場全体の急落につれ安した局面で投資する。

株価は 1 月に上場来高値 3,240 円を付けた後は調整局面にあるが、中長期の投資対象として魅力的だと考える。投資判断をＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ継続とする。

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　ＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	小松支店：0761－23－1525
弥生支店：076－242－2122	加賀支店：0761－73－3133
七尾支店：0767－52－3122	富山支店：076－432－2131
高岡支店：0766－26－1770	砺波支店：0763－33－2131
福井支店：0776－22－6644	板垣支店：0776－34－6996
敦賀支店：0770－25－3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。

■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。

■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。

■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。

■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。

■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。

■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社
金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
e_suishin_202306